

NEWS RELEASE

デジタルガレージ子会社の econtext ASIA、 香港証券取引所に上場へ ～決済プラットフォーム事業のアジア展開を加速～

デジタルガレージグループでオンライン決済事業を担う econtext Asia Limited (本社：香港、Chairman 林 郁/CEO 沖田 貴史、以下:econtext ASIA) は、香港証券取引所メインボード市場 (Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited) への上場申請を行っていましたが、この度、株式の発行条件などが決定しました。125,000,000 株を 1 株当たり 2.96 香港ドルから 3.59 香港ドルで公募し、最大で約 4 億 4,875 万香港ドル (約 59 億 6,838 万円^{注1)}) を調達します^{注2)}。今回発行する株式のうち 10%は香港、90%は米国およびカナダを除く香港以外の地域で募集します。上場予定日は、2013 年 12 月 19 日です。



**econtext
ASIA**

econtext ASIA はデジタルガレージグループの決済事業を統括するヘッドクォーター機能を担う中間持株会社として 2012 年 9 月に株式会社デジタルガレージ (本社：東京都渋谷区、代表取締役グループ CEO：林 郁) により設立されました。主要子会社にはベリトランス株式会社 (本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO：沖田 貴史)、株式会社イーコンテクト (本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：踊 契三) があり、この 2 社により、日本国内最大手の一角を担う E コマース決済プラットフォームを展開しております。また、インドネシアにおける EC 決済および EC インフラ事業を提供する現地法人「Midtrans」および、中国国内の日系・外資系現地法人を主な対象として中国人民元でのオンライン決済ソリューションを提供する現地法人「VeriTrans Shanghai」を通じて、アジアにおける電子決済サービスの展開に着手しています。

デジタルガレージグループとしては、今回の econtext ASIA の香港証券取引所への上場によって、東京、サンフランシスコ、香港を拠点としたグローバル展開に向けた三極体制が整いました。その中でも香港は、アジア地域におけるビジネス展開の核となる、決済プラットフォーム事業のヘッドクォーターとして重要な役割を担います。決済プラットフォームの提供を通じアジア各国の E コマース市場の成長に貢献しながら、デジタルガレージグループはグローバルな成長を加速していきます。

この文書は、投資家向け開示資料として一般に公表するためのプレスリリースであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、当社にとって合意その他の誓約事項の基礎となるものでもありません。この文書は、米国 (米国居住者に対するものを含む)、カナダ、日本 (日本居住者に対するものを含む) その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録又は資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではなく、直接的又は間接的にも外国の地域における開示資料として配布されるものではありません。当社又は当社連結子会社のいかなる証券についても 米国の 1933 年証券取引法 (以下「1933 年米国証券法」といいます。) 又は日本の金融商品取引法 (以下「金商法」といいます。) に基づく登録はなされておらず、1933 年米国証券法若しくは金商法に基づく登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国又は日本において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。econtext Asia の株式については米国又は日本において公募は行われません。

NEWS RELEASE

- 注1) 1 香港ドル=13.3 円として換算
注2) オーバーアロットメントを実施しない場合

【econtext ASIA の概要】

会社名 : econtext Asia Limited

代表者 : 林 郁 (株式会社デジタルガレージ 代表取締役グループ CEO)、沖田 貴史 (ペリトランス株式会社 代表取締役執行役員 CEO)

株主構成 : 株式会社デジタルガレージ (80.5%)、三井住友カード株式会社 (10.0%)、株式会社クレディセゾン (7.5%)、株式会社ジェーシービー (2.0%)

事業の内容 : アジア地域における決済サービス及び E コマース関連事業

【本リリースに関する問い合わせ先】

株式会社デジタルガレージ グループ CEO 本部 広報担当 : 枝
Email: dg4819.pr@garage.co.jp , TEL: 03-6367-1063

econtext Asia Limited 担当 : 原田
Email: info@econtext.asia , TEL: 03-6367-1150

この文書は、投資家向け開示資料として一般に公表するためのプレスリリースであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、当社にとって合意その他の誓約事項の基礎となるものでもありません。この文書は、米国（米国居住者に対するものを含む）、カナダ、日本（日本居住者に対するものを含む）その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録又は資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではなく、直接的又は間接的にも外国の地域における開示資料として配布されるものではありません。当社又は当社連結子会社のいかなる証券についても 米国の 1933 年証券取引法（以下「1933 年米国証券法」といいます。）又は日本の金融商品取引法（以下「金商法」といいます。）に基づく登録はなされておらず、1933 年米国証券法若しくは金商法に基づく登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国又は日本において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。econtext Asia の株式については米国又は日本において公募は行われません。